

令和元年度 公の施設の指定管理者監査実施計画

1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づく公の施設の指定管理者監査

2 監査の対象

(1) 監査の対象団体

南海・TVKグループ

(2) 監査の対象施設

岸和田市立浪切ホール、岸和田市営旧港地区立体駐車場

(3) 所管部課

魅力創造部文化国際課

(4) 監査対象期間

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）。ただし、必要に応じて他年度分を含む。

3 監査の着眼点

(1) 所管部課関係（魅力創造部文化国際課）

- ① 公の施設の管理を行わせる団体の指定は、法、条例等に根拠をおいているか。
- ② 指定管理者の指定は、適正・公正に行われているか。
- ③ 管理に関する協定等の締結は、適正に行われているか。
- ④ 協定書等には、必要事項が適正に記載されているか。
- ⑤ 協定書に基づく事業計画書、業務報告書及び事業報告書の点検、実地調査等が行われているか。
- ⑥ 指定管理者に対し、適正で安定したサービスの提供がなされているかについて、点検、確認、改善指示等のモニタリングを行っているか。
- ⑦ モニタリングチェックシートを作成し、指定管理者にフィードバックを行う等、利用促進にむけての改善に努めているか。

(2) 指定管理者関係（南海・TVKグループ）

- ① 施設は関係法令の定めるところにより、善良な管理者の注意をもって適切に管理されているか。
- ② 協定書等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ③ 利用料金の設定等は適正になされているか。
- ④ 利用促進並びに利用者サービスの向上のための努力はなされているか。
- ⑤ 協定書に基づく事業計画書の作成、業務報告書の提出等は適正に行われているか。
- ⑥ 利用者アンケートを実施するなどのセルフモニタリングは実施されているか。また、その結果の市への報告は適正に行われているか。
- ⑦ 公の施設の利用状況、利用料金の収入実績等の事業報告は適正に行われているか。
- ⑧ 公の施設の管理に係る収支会計経理は適正になされているか。また、他の事業との

会計区分は明確になっているか。

- ⑨ 公の施設の管理に係る経費の算定、支出の方法等は適正か。また、出納関係帳票、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- ⑩ 公の施設の管理に係る管理規程、経理規程、情報セキュリティ規程等の諸規程は、整備されているか。
- ⑪ 行政財産の目的外使用許可等、市長に権限がある事務を指定管理者が行っていないか。
- ⑫ 自主事業を実施する場合は、協定書に基づき適正に実施されているか。

4 監査の主な実施手続

監査等の実施手続の選択については、岸和田市監査等の基準及び事務処理に関する規程第20条の規定に基づき、主として次の実施手続によるものとする。

- (1) 事実の存否について、実地に現物検証、現場検証等によって直接検証する「実査」
- (2) 資産や負債の存在、取引や事象の発生が正しく記録されていることを、その根拠となる資料等で確かめる「証憑突合」
- (3) 帳簿を相互に照合して、矛盾がないかを確かめる「帳簿突合」
- (4) 記録や文書の計算の正確性を自ら計算し、確かめる「計算突合」
- (5) 事実の存否又は問題点について監査対象部課の職員等に回答又は説明を求める「質問」
- (6) 紙媒体、電子媒体又はその他の媒体による組織内外の記録や文書を確かめる「閲覧」

5 監査の実施方法

- (1) 実施通知
おおむね監査実施日の4か月前に指定管理者及び所管部課に文書で通知する。
- (2) 局内協議
事務局が事前調査をするに当たり、役割分担や調査事項等について局内で協議し、確認する。
- (3) 事前調査
おおむね監査実施日の3か月前に指定管理者及び所管部課から提出された監査資料(所管部課がとりまとめて提出)をもとに、監査の着眼点に基づき調査・点検を行う。ただし、定期監査、出納検査事前調査日を除く。
- (4) 局内協議
書類等調査後、指定管理者及び所管部課に対してヒアリングを行う前に、監査事務局としての統一した見解を確認する。
- (5) ヒアリング
上記の調査・点検等での疑問点については、指定管理者及び所管部課の職員に対してヒアリングを行う。
- (6) 局内協議
 - ① 各担当者が、事前調査の内容をとりまとめ、その是非を報告し、問題点については、指摘事項や注意事項に分類した担当者案を提示する。

② 各担当者案について協議し、監査委員への報告内容をまとめる。

(7) 監査委員へ復命

事前調査の結果を監査事務局としてまとめて監査委員へ復命し、認識を共有する。

(8) 監査委員監査

指定管理者及び所管の部課長が出席し、指定管理者からの監査資料説明の後、監査委員から質疑を行い、疑問点等を糺すとともに事務局からの報告内容についての事実確認や指定管理者及び所管部課の見解を聴取する。

(9) 監査委員協議

監査での質疑応答等を踏まえ、「指摘事項」とするのか、「その他部内における注意を要する事項」とするのかを協議し、決定する。

(10) 監査結果の報告

監査終了後、速やかに監査結果報告書を取りまとめ、議会、市長、指定管理者への報告及び公表を行う。（おおむね30日以内）

(11) 監査調書を整理する。

6 監査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

第1委員会室

ただし、監査委員が施設を検分することがある。

(2) 日程

2019年度岸和田市監査等年間計画のとおり

7 監査等の担当者及び事務分担

2019年度岸和田市監査等年間計画のとおり

8 その他監査の実施上必要と認める事項

必要に応じ別に定める。